様式第７号（第１０条関係）

　　年　　月　　日

　山梨県知事　殿

申請者　住　　所

氏　　名

やまなし人材定着奨学金返還支援事業費補助金交付申請書

　やまなし人材定着奨学金返還支援事業費補助金の交付を受けたいので、やまなし人材定着奨学金返還支援事業費補助金交付要綱第１０条の規定により、関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　　所 | 〒 |
| (ふりがな)氏　　名 |  |
| 生年月日 | 　　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 電話番号 | ※必ず本人に繋がる電話番号を記載すること |
| メールアドレス | ※必ず本人に繋がるメールアドレスを記載すること |
| 就職先・勤務先 |  名　　称 |  |
|  所 在 地  | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 就業年月日 | 　　　　　年　　　　　　月　　　　　　日 |
| 奨学金 | 名　　称 | □独立行政法人日本学生支援機構第一種奨学金 | □独立行政法人日本学生支援機構第二種奨学金 |
| 貸与金額 | 総額　　　　　　　　　　円 | 総額　　　　　　　　　　円 |
| 貸与期間 | 年　　　月　　　日～　　　　年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日～　　　　年　　　月　　　日 |
| 返還残額 | 総額　　　　　　　　　　円※卒業前又は交付申請時の残額(利子分除く) | 総額　　　　　　　　　　円※卒業前又は交付申請時の残額(利子分除く) |
| 返還期間 | 年　　　月　　　日～　　　　年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日～　　　　年　　　月　　　日 |
| 給付状況 | ※どちらかにレ点をしてください。□私は本事業以外に日本学生支援機構貸与奨学金の返還支援を受けておりません。□私は本事業以外に日本学生支援機構貸与奨学金の返還支援を受けています。（自治体名：　　　　　　　　交付決定額：　　　　　　　　円） |
| □上記の記載内容に相違ありません。□私は、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有しておらず、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。□私は、やまなし人材定着奨学金返還支援事業費補助金第３条の規定に定める要件にすべて該当します。※本申請書に記載されている個人情報は、奨学金の返還状況や山梨県内の市町村が行う奨学金返還支援制度の受給状況の確認など、やまなし人材定着奨学金返還支援事業の実施に必要な範囲内で、独立行政法人日本学生支援機構及び県内市町村、対象企業に提供する、又は必要な情報が県に提供されます。 |

　※添付書類

（１）奨学金の貸与を受けていることを証明する書類（既卒者は奨学金の返還を証す

るもの）

（２）支給対象者認定通知書の写し（または認定変更承認通知書の写し）

（３）在職証明書（様式第７号の１）

（４）住民票の写し

（５）その他知事が必要と認める書類

様式第７号の１

在　職　証　明　書

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | ふりがな |
|  |
| 生年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 現住所 | 〒 |
| 就職年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 在職地住所 |  |
| 山梨県内在職期間 | 　　　　　年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日　　　　　年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日　　　　　年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日 |

上記の者は、当社の正規雇用者（注）であることを証明します。

　　年　　月　　日

　　　　事業所　所在地　〒

　　　　　　　　名称

　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　記入担当者　所属部署

　　　　　　　　　　　　　　　　役職・氏名

（注）正規雇用者とは、次のイからハまでのいずれにも該当する雇用形態で雇用される労働者を指す。

（イ）期間の定めのない労働契約を締結している労働者であること。

（ロ）派遣労働者として雇用されている者でないこと。

（ハ）同一の事業者に雇用される通常の労働者に適用される就業規則等に長期雇用を前提として賞与

又は退職金制度の実施及び昇給の実施が規定され、当該規定が適用されている労働者であるこ

と。